

中東における日本のビジネス展望

2024年10月8日

井上義博

初めに

中東諸国で次々にVision（戦略的国家政策、長期経済政策）が策定

- ・ 2008年 Qatar National Vision 2030
- ・ 2008年 Bahrain – The Economic Vision 2030 : 国民所得を倍増
- ・ 2016年 Egypt Vision 2030 : GDP per Capita 成長率を 3.7 % から 6.5 %へ
- ・ 2016年 Saudi Arabia Vision 2030 : GDP総額を 2.685 兆リヤルからを6.5 兆リヤルへ
- ・ 2017年 New Kuwait Vision 2035
- ・ 2019年 Oman Vision 2040 : GDP総額の90%アップ
- ・ 2021年 We the UAE 2031 : GDP総額を 1兆4900億ディルハムからを 3兆ディルハムへ
- ・ 2022年 Jordan – Economic Modernization Vision : 10年間にわたり一人当たりの実質所得を年平均 3 %で増やす

国家戦略

各国とも幅広い分野で野心的な定性的・定量的な戦略目標を掲げているが、

- 各国でほぼ共通するスローガンは3つ：
 - ① 変革と成長
 - ② 経済の多様化と国民生活の質的向上
 - ③ 豊かで安全な未来の構築
- その背景は、カーボンニュートラルを目指す世界的潮流に沿った脱炭素社会への舵切り（しかし、GCC諸国は、石油・ガスでの残存者利益を確保すべくしっかりと国内外で投資を継続）

キーワード

- 各国で日本が参画できそうな分野のキーワードの最大公約数は、

- ・ グリーンエコノミー・テクノロジー、再生可能エネルギー } 次ページ以下で
 - ・ 環境、廃棄物管理
 - ・ イノベーション、デジタル競争力
 - ・ 健康、医療、社会福祉
 - ・ 水と食料の安全保障
 - ・ 女性の社会進出
 - ・ 観光
- 現地と日本のスタートアップとの協業の可能性

- 日本への期待は、

- ① PPPスキームへの競争力のある参画、スタートアップへの投資と技術供与・移転
- ② それらを通じた、現地人雇用の創出
- (③ 意思決定のスピードアップ)

再生可能エネルギー

- サウジ :
 - ・ Vision 2030での目標は、2030年までに9.5GWの再エネ電源開発
(2015年0.02GW→2023年3GWに進捗)
 - ・ 2035年には電源比率の35.4%を再エネに
- UAE :
 - ・ 2023年7月に国家エネルギー戦略2050を更新、2050年のネットゼロを目指す。
 - ・ 2030年までに400億ドル～545億ドルを投資し、再エネ容量を3倍にする。
 - ・ 2030年までにクリーンエネルギーの設備容量14.2GWから19.8GWに引き上げる。
- カタール :
 - ・ 2024年4月カタール国家再エネ戦略を発表
 - ・ 2030年に向けて設備容量を4GWまで拡大
 - ・ 電源構成に占める再エネ割合を5%から18%に
- エジプト :
 - ・ 2015年策定の長期電源計画で、再エネ比率を2014年の9%から2035年に42%に引き上げる
 - ・ 2022年の再エネ発電容量は6.3GW

水素

- オマーン：
 - ・ 2022年10月、他の中東諸国に先駆けて「グリーン水素戦略」を策定
 - ・ 2030年に、100万トン～125万トン、2050年に750万トン～850万トンのグリーン水素生産を目指す
- UAE：
 - ・ 2023年7月、国家水素戦略を策定
 - ・ 2031年までに年産140万トンを目指し、UAEが水素の最大生産国の仲間入りをする
- エジプト：
 - ・ 2023年11月、国家グリーン水素戦略を策定
 - ・ 2024年1月、グリーン水素製造プロジェクトに対する優遇措置を法制化

他に、ヨルダン、トルコでも、グリーン水素事業を見据えた戦略策定を進めている。

エネルギー・インフラでの協業

- 中東は、再生可能エネルギー由来の電力価格で世界最安値レベル、かつ、天然ガス生産コスト・CCS立地でも圧倒的な競争力有り
 - ⇒ 水素・アンモニア製造（ブルー・グリーン）に最適
- 日本は、以下分野に技術的優位性を持つ
 - ・ 再エネ発電・蓄電のパッケージ開発
 - ・ EV・FCVの生産（含、電池開発） = 一大消費地としての魅力
 - ・ 水素・アンモニア運搬・貯蔵設備の技術開発
 - ・ 下水汚泥の資源化

↓↓↓

日本と中東の協業の方向性は、

- ① 長期的視野でのグリーンと、中期的な視野でのブルーの二兎的アプローチ
- ② 一般競争入札への参画より、提案型アプローチに基づく共同事業開発

展 望

● 日本政府への期待

- ・ GCC諸国との早期FTA締結
- ・ JCM協定締約国の拡大（オマーン、エジプト、ヨルダン）
- ・ 水素関連インフラ拡充・技術開発への支援の拡大継続
（日本政府は2017年世界に先駆け水素戦略を策定
→ 2022年までに米国・EU等26か国が次々に水素戦略を発表
→ 2023年6月日本政府は水素基本戦略を改訂
今後15年間で官民あわせて15兆円の投資を行い水素サプライチェーンを整備する。
（“技術でもビジネスでも勝つ”。）

● 2030年までの中東での政治イベント

- ・ ガザ紛争の収束
 - （・ ウクライナ戦争の収束 - ロシアの影響力）
 - ・ 米国・イランの両新政権間の核交渉
 - ・ イラン・サウジ・トルコ・エジプトの最高指導者の交代
- } ⇒ イスラエルとサウジの政治関係

当資料について

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

ご利用に関しては、すべて御自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。